

地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2024 年度）

目次

1 交付金の概要等	1
デジタル田園都市国家構想交付金	2
KPI達成状況に係る評価の基準について	3
2 総括表	4
基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働く社会を創る	5
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	6
基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	8
3 事業評価シート	9
凡例	10
基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働く社会を創る		
ア イノベーション創出ネットワーク形成事業【推進タイプ】	(令和4年度～令和6年度)	11
イ 海業推進事業【推進タイプ】	(令和6年度～令和8年度)	13
ウ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【推進タイプ】	(令和5年度～令和9年度)	14
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる		
ア 三浦半島魅力深化プロジェクト【推進タイプ】	(令和2年度～令和6年度)	15
イ 宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業【推進タイプ】	(令和4年度～令和6年度)	16

ウ テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進【推進タイプ】(令和4年度～令和8年度) 17

基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ア スポーツツーリズム推進事業【推進タイプ】 (令和5年度～令和7年度) 18

イ かながわ水産業福祉連携推進事業【推進タイプ】 (令和5年度～令和7年度) 19

1 交付金の概要等

デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和6年度予算額 1,000.0億円
(令和5年度予算額 1,000.0億円)

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。

デジタル田園都市国家構想交付金

R6当初

地方創生推進タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

地方創生拠点整備タイプ

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

デジタル実装タイプ

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

(注1) 令和5年度補正予算において、735億円を措置。

- ・デジタル実装タイプ：360億円
- ・地方創生拠点整備タイプ：300億円
- ・地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ：60億円
- ・地方創生推進タイプ：15億円

(注2) 本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

資金の流れ

交付金

国

(※地方財政措置を講じる)

都道府県
市町村

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

【地方創生推進タイプ】

- ・地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援
(先駆型・横展開型・Society5.0型)

	対象となる事業
先駆型	先駆性の高い最長5年間の事業
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

- ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策（移住・起業・就業型）
 - 市町村が、UIJターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の1／2を支援
- ・地域企業に対し、経営課題解決等に資するデジタル人材等のマッチングを支援。
(プロフェッショナル人材事業型)
- ・省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備
(地方創生整備推進型)

【地方創生拠点整備タイプ】（原則として3年間（最長5年間））

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

<ＫＰＩ達成状況に係る評価の基準について>

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・・・・一つ以上のＫＰＩの達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・・・・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・・・・全てのＫＰＩの達成率が80%未満

※ ただし、達成率が100%以上のＫＰＩが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのＫＰＩの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

2 総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和6年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値(達成率)	
基本目標1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る							
(1)成長産業の創出・育成、産業の集積							
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成							
②ロボット産業の創出・育成							
③ベンチャー企業の創出・育成、産業集積の促進	イノベーション創出ネットワーク形成事業	推進タイプ	72,135,717	事業化達成数	15件	30件 (200.0%)	地方創生に相当程度効果があった
				起業関心層支援件数	50件	37件 (74.0%)	
				起業支援関係市町村数	6市町村	2市町村 (33.3%)	
				提携プロジェクト件数	12件	39件 (325.0%)	
(2)産業の活性化							
①県内中小企業・小規模企業の活性化							
②農林水産業の活性化	海業推進事業	推進タイプ	19,866,695	地方へのUIJターン数(交流人口数)	150人	9,856人 (6570.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				海業推進事業に係るマッチング件数	3件	3件 (100.0%)	
				海業人材育成プログラム参加者数	0人	0人 -	
				海業のスタートアップセミナー及びシンポジウムの開催回数	0回	0回 -	
(3)就業の促進と人材育成							
①多様な人材の就業・活躍支援							
②産業を支える人材育成	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進タイプ	19,110,000	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数(デジタル人材を除く)	300件	374件 (124.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数(デジタル人材を除く)	50件	61件 (122.0%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング相談件数	100件	49件 (49.0%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング成約件数	20件	39件 (195.0%)	
③多様な働き方ができる環境づくり							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和6年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値(達成率)	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる							
(1)観光の振興							
①観光資源の活用や観光客の受入環境整備							
②国内外への戦略的プロモーション							
(2)地域資源を活用した魅力づくり							
①県西地域活性化プロジェクトの推進							
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	三浦半島魅力深化プロジェクト ※1 KPI「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率については、交付金申請当初値-962人を基準に計算している。 ※2 KPI「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。	推進タイプ	22,979,750	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数 ^{※1}	△592人	△1,238人 (—)	地方創生に相当程度効果があつた
				鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	31,101百万円	70,188百万円 (225.6%)	
				県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	73%	62.5% (85.6%)	
				事業を通じたイベント参加者数 ^{※2}	163,000人	558,902人 (342.8%)	
③かながわシープロジェクトの推進							
④マグカルによる地域の魅力づくり							
⑤水源地域の活性化	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	推進タイプ	2,250,000	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額(平均消費単価)	100円	△12円 (—)	地方創生に対して効果がなかった
				実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数(1日あたり)	25人	△102.58人 (—)	
				宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数	14万人	1万人 (7.1%)	
(3)移住・定住の促進							
①移住の促進	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	推進タイプ	10,832,832	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	180人	196人 (108.8%)	地方創生に非常に効果的であった
				テレワークを切り口としたイベント等への参加者数	9,500人	11,846人 (124.6%)	
				利活用された空き家の件数	15件	21件 (140.0%)	
②定住しやすい環境づくり							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和6年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる							
(1)結婚・出産の支援							
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり							
②妊娠・出産を支える社会環境の整備							
(2)育児の支援							
①子育てを支える社会の実現							
②困難を抱える家庭への支援							
③困難を抱える子どもへの支援							
(3)柔軟で自立した人材の育成							
①将来を支える人材の育成							
②共生社会の実現に向けた人材の育成							
③教育環境の整備							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和6年度 事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値(達成率)	
基本目標4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める							
(1)いつまでも活躍できるまちづくり							
①健康長寿のまちづくり							
②高齢者が生き生きとくらせるまちづくり							
③教養・文化に親しむ環境づくり							
④スポーツに親しむまちづくり	スポーツツーリズム推進事業	推進タイプ	6,728,500	サイクルツーリズム入込観光客数	27,500人	20,563人 (74.7%)	地方創生に相当程度効果があった
				新たに設定したサイクルルートを利用した人数	6,671人	5,365人 (80.4%)	
				プラットフォームにおける話し合いの場の回数	4回	4回 (100.0%)	
(2)誰もが活躍できるまちづくり							
①悩みを抱える方へ寄り添うまちづくり							
②ジェンダー平等で多様な人が活躍できるまちづくり							
③障がい者が活躍できるまちづくり	かながわ水産業福祉連携推進事業	推進タイプ	8,000,000	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数(延べ)	150人	694人 (462.6%)	地方創生に相当程度効果があった
				水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	10人	1人 (10.0%)	
				水産業福祉連携研修修了者数	220人	412人 (187.2%)	
				水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	60.0%	100.0% (166.6%)	
④外国人が活躍できるまちづくり							
(3)持続可能な魅力あるまちづくり							
①脱炭素社会の実現							
②安心してくらせるまちづくり							
③交通ネットワークの充実と魅力あふれるまちづくり							

3 事業評価シート

事業評価シートの凡例

区分：●●タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	事業期間	連携自治体	
事業概要			
【令和6年度 事業実施状況】			
実施内容	<p>当該事業の令和6年度（2024年度）に実施した内容、事業費、KPI達成状況等を記載しています。</p>		
KPI達成状況	項目名	令和5年度	令和6年度
KPI①		目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率
KPI達成/未達成の要因分析	KPI目標値を達成した要因／未達成の要因を記載しています。		
事業から得たノウハウ等			
今後の課題			
KPI達成状況に係る評価			

【KPI達成状況に係る評価の基準】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・・・・・全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・・・・・一つ以上のKPI達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・・・・・全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・・・・・全てのKPIの達成率が80%未満

※ただし、達成率100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

直近2年間のKPIの達成状況を記載しています。令和6年度から実施している事業やKPIが令和6年度に追加設定された場合、令和5年度は「—」となっています。

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	イノベーション創出ネットワーク形成事業	事業期間	令和4年度～令和6年度（3年間）	連携自治体	一
事業概要	起業準備者から成長期にあるベンチャー企業まで、異なるステージにある起業家に対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施するため、ベンチャー支援に関わる組織が参画するネットワークを通じて、連携して事業を実施				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 起業関心層を対象：起業家創出促進事業 起業関心層を増加させるとともに、有望なビジネスアイデアを持つ人材を起業へ後押しする取組を実施した。 ➤ 起業準備者対象：イノベーション人材交流拠点事業 ➤ 湘南鎌倉横須賀三浦地域、県央地域、県西地域と、県内各地域の拠点において、起業を後押しする支援プログラムを実施した。 ➤ 成長期ベンチャー企業対象：成長期ベンチャー交流拠点事業 大企業と成長期ベンチャー企業のオープンイノベーションを創出するとともに、中堅企業や行政にもオープンイノベーションの取組を広げ、新規事業の開発や地域課題の解決に繋げていく取組を行った。
	事業費 144,271,434円（うち国庫補助額 72,135,717円）

KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	事業化達成数	目標値	11件	目標値	15件
		実績値	28件	実績値	30件
		達成率	254.5%	達成率	200.0%
KPI②	起業関心層支援件数	目標値	40件	目標値	50件
		実績値	34件	実績値	37件
		達成率	85.0%	達成率	74.0%
KPI③	起業支援関係市町村数	目標値	5市町村	目標値	6市町村
		実績値	4市町村	実績値	2市町村
		達成率	80.0%	達成率	33.3%
KPI④	提携プロジェクト件数	目標値	7件	目標値	12件
		実績値	32件	実績値	39件
		達成率	457.1%	達成率	325.0%

KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家養成講座やメンターへの相談会等を実施するとともに、起業コミュニティの形成に取り組んだ。またベンチャー企業と、大企業や地域企業等との連携を促進した結果、事業化達成数の増加に繋がった。
	KPI②：起業家創出促進事業においては、起業家交流会やビジネスプラン作成講座等を、大学や支援機関等と連携して実施した。令和6年度は、より参加者の確保・周知に取り組んだことにより、令和5年度を超える件数となったものの、目標に到達しなかった。
	KPI③：起業支援関係市町村数については、令和4年度に目標を大幅に超える市町村数からの参加を達成し、参加実績のない自治体を減らせたことにより、結果として令和5、6年度の新規市町村数が抑制されることとなった（3か年通年実績としては目標値を達成できた）。
	KPI④：提携プロジェクト件数については、大企業・中堅企業等と、ベンチャー企業との事業連携プロジェクト創出を目的とした、オープンイノベーション・プラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ（BAK）」を通じて積極的に取り組んだ結果、連携プロジェクト件数の増加に繋がった。

事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業関心層へのアプローチ手法、起業準備者へ集中支援する手法及びコミュニティ形成手法 ・大企業・ベンチャー企業が協働してオープンイノベーションに取り組む手法
-------------	---

今後の課題	本県のベンチャー支援については、「起業前」(起業家創出促進事業)「起業」(イノベーション人材交流拠点事業)「育成」「成長」(成長期ベンチャー交流拠点事業)とそれぞれ段階別に支援を行っており、これまでイノベーション人材交流拠点事業による支援を受けて起業し、次の育成段階の支援に進んだ企業が一定数いるものの、より多くの企業が次の支援を受けられ、成長していくなど、前後のつながりを強化していく必要がある。また、行政による支援としては、社会貢献性のある取組への支援を行うことが重要であると考えられるため、社会課題や行政課題等の解決に資する起業家やベンチャー企業への支援を強化していく必要がある。
KPI 達成状況に関する評価	地方創生に相当程度効果があった

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	海業推進事業	事業期間	令和6年度～令和8年度＜3年間＞	連携自治体	—
事業概要	本県水産業の振興のため、観光やレジャーなどの他産業と連携し、地域の海や漁村の魅力を活用する「海業」の取組を推進することで、漁業経営の多角化による漁業者の所得の向上を図る。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	<p>▶ かながわ海業モデル創出事業 水産業を核とした地域資源を活用する産業「海業」のビジネスモデルを創出して地域経済活性化を図る。</p> <p>▶ 海の魅力の掘り起こし事業 地域の資源（海、魚、漁村等）の掘り起こしを行い、地域振興につながる「海業」に活用する。</p>	事業費 39,733,390 円（うち国庫補助額 19,866,695 円）			
KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
KPI①	地方へのUIJターン数（交流人口数）	目標値	—	目標値	150人
		実績値	—	実績値	9,856人
		達成率	—	達成率	6570.6%
KPI②	海業推進事業に係るマッチング件数	目標値	—	目標値	3件
		実績値	—	実績値	3件
		達成率	—	達成率	100.0%
KPI③	海業人材育成プログラム参加者数	目標値	—	目標値	0人
		実績値	—	実績値	0人
		達成率	—	達成率	—
KPI④	海業のスタートアップセミナー及びシンポジウムの開催回数	目標値	—	目標値	0回
		実績値	—	実績値	0回
		達成率	—	達成率	—
KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：かながわ海業モデル創出事業を実施した3地区（三浦市、逗子市、藤沢市）において、漁村集落における交流人口数は前年度（令和5年度）に比べて9,856人増加し、目標値を大幅に上回った。直売所や魚食普及などの取組により交流人口数の増加につながった。 KPI②：県内3地区において、かながわ海業モデルを創出することにマッチングを図ることができた。 KPI③、④：令和7年度以降に実施予定の項目であるため、令和6年度時点では実績はない。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・海業モデルを創出した。 ・海業に活用できる県内各地域の魅力・ポテンシャルの抽出を行った。 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・海業をさらに推進していくため、県内各地域の魅力を活かし、漁業者と企業とのマッチングを図る必要がある。 ・海業のスタートアップセミナーや海業人材育成プログラムの実施等を通じて、海業への参入や事業化実現のために必要な知識取得を支援していく必要がある。 				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	事業期間	令和5年度～令和9年度〈5年間〉	連携自治体	—
事業概要	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関等と連携しながら、新事業の開発や新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要な能力を持ったプロ人材の採用を、民間人材ビジネス事業者を活用してサポート ➢ プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ➢ 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催 ➢ 中小企業と大企業の人材連携交流の企画・開催				
	事業費 36,204,600円（うち国庫補助額 19,110,000円）				
KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数（デジタル人材を除く）	目標値	300件	目標値	300件
		実績値	311件	実績値	374件
		達成率	103.6%	達成率	124.6%
		KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数（デジタル人材を除く）	目標値	50件
実績値	48件			実績値	61件
達成率	96.0%			達成率	122.0%
KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング相談件数			目標値	75人
		実績値	68人	実績値	49件
		達成率	90.6%	達成率	49.0%
		KPI④	神奈川県プロ人材活用センターにおけるデジタル人材のマッチング成約件数	目標値	15件
実績値	37件			実績値	39件
達成率	246.6%			達成率	195.0%
KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：昨今の労働力不足を背景に、新規事業を担う幹部候補や世代交代を見据えた若手のプロ人材などのニーズが高まったため。 KPI②：提携する民間人材紹介会社の見直しを行い、より中小企業からのニーズの高い業種、職種に強い企業と連携することで、求める人材を紹介することができたため。 KPI③：情報発信や事務のIT化などを目的とした副業・兼業人材の活用について相談を受けたもののヒアリングを実施していくうちに、企業側に受入体制が整っていなかったり、他に緊急性の高い課題が見つかったため、デジタル人材以外の相談に繋げる事例が散見されたため。 KPI④：中小企業診断士の有資格者やデジタルの知識が豊富な者をサブマネージャーにすることで、中小企業におけるデジタル化の課題やニーズを把握し、副業・兼業人材の活用も含め的確な提案を行ったため。				
事業から得たノウハウ等	・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている。 ・副業・兼業を活用することでより多くの課題解決に期待ができる。				
今後の課題	・金融機関との連携強化 ・副業・兼業人材等の仕組みを活用し、企業ニーズに合わせた人材マッチングを実施 ・多様な人材ニーズに対応するため、業種や職種等に特化した民間人材紹介事業者に関する情報収集				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	三浦半島魅力深化プロジェクト	事業期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
事業概要	三浦半島地域の課題を踏まえ、「雇用の創出」、「地域への愛着を深める」の2つの柱により事業を実施する。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	▶ 雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島地域の抱える地域課題の解決等を目指し、当該地域での起業を通じて課題解決を目指す者を対象とした、実践型の連続講座を実施 ・経営感覚を身に付けた農業者の育成事業を実施 ・湘南国際村において、民間資金を活用した交流施設を誘致するための公募事業を実施 			
	▶ 地域への愛着を深める	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島の多様な事業者によるプラットフォームを設立し、先進事例の研究や、事業者間連携事業の検討等を行うための定例会を開催 ・民間・市と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催 ・湘南国際村において、葛飾北斎をテーマとしたイベントを実施するとともに、最先端技術を活用した交通実証事業を実施 			
事業費 45,959,500円（うち国庫補助額 22,979,750円）					
KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
KPI①	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数※1	目標値	△672人	目標値	△592人
		実績値	△1,017人	実績値	△1,238人
		達成率	-%	達成率	-%
	KPI② 鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	目標値	30,001百万円	目標値	31,101百万円
KPI③	県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	実績値	58,923百万円	実績値	70,188百万円
		達成率	196.4%	達成率	225.6%
		目標値	72%	目標値	73%
KPI④	事業を通じたイベント参加者数※2	実績値	56.5%	実績値	62.5%
		達成率	78.4%	達成率	85.6%
		目標値	159,000人	目標値	163,000人
KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：コロナ禍における行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化してきたことで、東京都からの転入者数が減少したことが要因であると考えている。 KPI②：一部市町の調査方法の見直しにより、調査対象施設を拡大したことが、大きな要因であると考えている。 KPI③：県民ニーズ調査において「特に考えていない」との回答が依然として高い傾向にあることから、積極的に定住を希望するだけの魅力を回答者が感じられないことが要因のひとつであると考えられる。 KPI④：コロナ禍でオンラインイベントが普及したことが、大きな要因であると考えている。	実績値	358,403人	実績値	558,902人
		達成率	225.4%	達成率	342.8%
事業から得たノウハウ等	地元企業と連携しながら、先輩起業家たちが起業の手法を伝授する実践型の連続講座を開催することで、受講生と地域の先輩起業家及び地元企業とのつながりを作ることができ、講座終了後も本人の継続的行動を促すことができた。				
今後の課題	依然として20代(特に前半)の転出超過が突出して多いことから、引き続き、雇用の場の創出、地域ブランドの向上に取り組む必要がある。				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

※1 KPI①「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率は、事業開始前の「△962人」と各年度の目標値及び実績値との差分を用いて算定した。

※2 KPI④「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	事業期間	令和4年度～令和6年度〈3年間〉	連携自治体	—
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、来訪者の周遊・利便性の向上による周辺地域の活性化を目指すため、シームレスな予約システム等との連携を図りながら、地域公共交通実証実験等を実施する。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	➤ 地域公共交通実証実験事業 宮ヶ瀬地域の3拠点（宮ヶ瀬湖畔園地、ダムサイト、鳥居原園地）において、電動キックボードやスポーツ型電動アシスト自転車（e-bike）を活用したマイクロモビリティの実証実験を実施した。
	➤ 既存交通システムとの連携を含めた地域交通体系調査研究事業 上記の地域交通実証実験事業により得られたデータや、アンケート結果を分析し、宮ヶ瀬湖周辺地域に適した新たな交通サービスの在り方の調査研究を実施した。
事業費	9,000,000円（うち国庫補助額 2,250,000円）

KPI達成状況	項目名	令和5年度			令和6年度		
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価） 【令和6年度の実績値：（令和2年度比）△1,159円】	目標値		100円	目標値		100円
		実績値	【令和4年度からの増加分】	19円	実績値	【令和5年度からの増加分】	△12円
		達成率		19.0%	達成率		-%
KPI②	実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数（1日あたり）	目標値		25人	目標値		25人
		実績値	【令和4年度からの増加分】	72人	実績値	【令和5年度からの増加分】	△102.58人
		達成率		288.0%	達成率		-%
KPI③	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数	目標値		14万人	目標値		14万人
		実績値	【令和4年度からの増加分】	7万人	実績値	【令和5年度からの増加分】	1万人
		達成率		50.0%	達成率		7.1%

KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：観光消費額について、全県の日帰り観光消費額（平均消費単価）も減少している（令和5年度 4,888円→令和6年度 4,776円）ことから、全国的な物価上昇を踏まえ、観光地における消費を控える傾向であったと推測される。 KPI②：令和5年度は短期間に集中的にプロモーションを実施することができたが、令和6年度は実施期間を10日間から121日間に大幅に延長したことで、実施期間全体を通してのプロモーションが不足したことが主な要因であると考えられる。令和5年度は短期間に集中的にプロモーションを実施したこと、輸送力が高いシャトルバスやAIオンデマンドバスを活用していたことから、実証した交通サービスも大きく異なる。 KPI③：令和6年度の観光客数は、コロナ禍以前の観光客数（令和元年度 143万人）にはわずかに及ばなかったが、コロナ禍前の水準まで概ね回復してきている。

事業から得たノウハウ等	アンケートの結果、宮ヶ瀬湖周辺地域までの交通手段については、自家用車利用者が多いこと、各駐車場やバス停からの”ラストワンマイル”としての利用が多いことが分かった。
今後の課題	3年間の実証実験で得られたデータやアンケート結果を総合的に分析し、当該地域における新たな交通サービスの在り方を、実証実験に協力いただいた地域関係者の声を聴きながら検討する。
KPI達成状況に係る評価	地方創生に対して効果がなかった

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	事業期間	令和4年度～令和8年度＜5年間＞	連携自治体	—
事業概要	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力を向上させ、アピールすることにより、本県への移住・定住を加速化させ、人口減少に歯止めをかける。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都心の働く世代へのテレワーク等に関する情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・本県の各地域を定期的に訪れていただけるよう、活動の参考となる「モデル」を県のウェブサイトに掲載。 ➤ テレワークの推進や空き家の利活用等に係る市町村の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用等について知見を持つ専門人材を県内9自治体へ派遣。 ・各市町村の移住担当者を対象とした勉強会を開催。県、市町村、委託事業者で良事例の検証・横展開を実施。 ➤ テレワーク等による移住に向けた相談体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談員による相談対応、移住検討者の市町村への橋渡しの実施。 ・ふるさと回帰支援センターに委託した移住セミナーの実施。
	事業費 21,665,664円（うち国庫補助額 10,832,832円）

KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	目標値 160人	実績値 111人	目標値 180人	実績値 196人
KPI②	テレワークを切り口としたイベント等への参加者数	目標値 7,500人	実績値 8,526人	目標値 9,500人	実績値 11,846人
KPI③	利活用された空き家の件数	目標値 8件	実績値 9件	目標値 15件	実績値 21件
		達成率 69.3%		達成率 108.8%	
			達成率 113.6%		達成率 124.6%
			達成率 112.5%		達成率 140.0%

KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：東京都から本県への移住者数の不足。 KPI②、③：専門人材（アドバイザー）の市町村への派遣や、移住担当者を対象とした勉強会により、市町村職員の担当者のスキルが向上し、そのスキルを各実施事業に活かせたこと。
----------------	--

事業から得たノウハウ等	県内市町村の職員の移住・定住業務（情報発信の方法や空き家対策等）に係る知識・技術の向上。
-------------	--

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月1日現在の県内人口が1958年の統計開始以来初めて前年同月比で減少、以降も減少傾向が続いていることにより、本県は明らかに人口減少局面に入っている。 ・一方、隣接する東京都は、2024年10月1日時点の人口推計によると、総人口は前年比0.66%増で1,417万8,000人となり、全人口の11.5%を占める結果となった。なお、東京都は、これまで3年連続の増加となり、東京一極集中の流れが更に加速していると考えられる。 ・高齢化も進み、将来的な地域活力の衰退が懸念される中、これまで以上に市町村と連携しながら本県の移住対策を一層促進し、本県人口の社会増を図る必要がある。
-------	--

KPI達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった
--------------	-----------------

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	事業期間	令和5年度～令和7年度（3年間）	連携自治体	—
事業概要	グルメや観光、スポーツ体験などを楽しみながら県内地域を巡るスポーツツーリズムを推進する。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 令和5年度に作成したサイクルルートに係るアプリ・ウェブサイトにおける道路情報、サイクル施設・スポーツ施設情報、地域の観光情報などについて、情報の更新や追加を行い、広く発信をした。 ➢ 令和5年度に作成したサイクルルートを活用したイベントを実施した。実施にあたっては、令和5年度に実施したイベントの中でも反響のあったものを踏まえた内容として、体験と効果的なプロモーションを組み合わせたPR動画の撮影及びメディアツアーナどのイベントを8回実施した。 ➢ 地域の観光情報等を含んだサイクルツーリズムに関する情報発信のため、プラットフォームを活用し、企業と連携した戦略的なキャンペーンを継続して実施する。また、メディアとの連携によるイベントの様子を効果的に広報した。 				
	<p>事業費 13,547,000円（うち国庫補助額 6,728,500円）</p>				
KPI達成状況	項目名	令和5年度		令和6年度	
KPI①	サイクルツーリズム入込観光客数	目標値	14,500人	目標値	27,500人
		実績値	11,802人	実績値	20,563人
		達成率	81.3%	達成率	74.7%
KPI②	新たに設定したサイクルルートを利用した人数	目標値	6,010人	目標値	6,671人
		実績値	2,802人	実績値	5,365人
		達成率	46.6%	達成率	80.4%
KPI③	プラットフォームにおける話し合いの場の回数	目標値	3回	目標値	4回
		実績値	3回	実績値	4回
		達成率	100.0%	達成率	100.0%
KPI達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：令和5年度に作成したサイクルルートを活用し、令和6年度は更に自治体や観光協会から情報収集を行い追加のスポット情報を掲載及びPR動画の作成と公開したことにより、実績値は増加したが目標値は未達となった。</p> <p>KPI②：令和5年度に作成したサイクルルートを活用し、令和6年度は更に自治体や観光協会から情報収集を行い追加のスポット情報を掲載し紙媒体、アプリ、ウェブサイトを使い効果的に広報をしたことにより、実績値及び達成率は増加をしたが目標値は未達となった。</p> <p>KPI③：令和6年度は計画的に各団体と話し合いの場を設定することができたため、年間の目標値を達成した。</p>				
事業から得たノウハウ等	サイクリング、PR動画の作成を通じて県内自治体及び観光協会との連携を強化することができた。				
今後の課題	サイクルツーリズム入込観光客数及び新たに設定したサイクルルートを利用した人数を増加させていくため年間を通じたしきづくり				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

区分：推進タイプ

2024年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	かながわ水産業福祉連携推進事業	事業期間	令和5年度～令和7年度＜3年間＞	連携自治体	—
事業概要	障がい者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者を水産業（水産加工、漁業）の担い手の一端に位置づけ、福祉部門と連携しながら水産業の新しい担い手を創出し、就労・雇用の確保につなげるとともに、障がい者等が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化を図り、漁業コミュニティの立て直しを図り、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する地域共生社会の実現を図る。				

【令和6年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 研修（一般県民向け、水産業者向け、コーディネーター育成、ジョブコーチ育成、現場体験） ➢ アドバイザー派遣 ・マッチングの場づくり ・水産業福祉連携推進研究会 ・マニュアル・ガイドブックの作成 						
	事業費 16,000,000円（うち国庫補助額 8,000,000円）						
KPI達成状況	項目名	令和5年度	令和6年度				
KPI①	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における障がい者の新規に就労した者の数（延べ）	目標値	120人	目標値	150人		
		実績値	458人	実績値	694人		
		達成率	381.6%	達成率	462.6%		
		KPI②	水産業福祉連携推進事業に係る水産業における高齢者・生活困窮者の新規に雇用された者の数	目標値	8人	目標値	10人
KPI③	水産業福祉連携研修修了者数	実績値	0人	実績値	1人		
		達成率	0%	達成率	10.0%		
		KPI④	水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	目標値	235人	目標値	220人
		KPI④	水産業福祉連携研修での連携への理解度増割合	実績値	326人	実績値	412人
達成率	138.7%			達成率	187.2%		
KPI達成/未達成の要因分析	KPI①：昨年度からの継続事例に加え、新たに16件のマッチング事例（いずれも障がい者の就労）を創出できたことで、就労者数を確保した。また、箱の組立てや番重（トレイ）の洗浄など、通年で行える作業の連携事例があったことで就労者数の増加につながった。 KPI②：全国的に見て参考となるような先進事例が乏しい中、保健福祉事務所との連携により1人の雇用契約を成立させることができたが、連携の可能性が見込める水産業者、高齢者・生活困窮者のさらなるニーズを把握するには至らなかった。 KPI③：マッチング創出に向けて現場体験やジョブコーチ育成研修等を積極的に行った。 KPI④：研修では、開催地域やその近隣での連携事例を具体的に紹介し、水福連携のイメージを身近なものとしてわかりやすく伝えるよう努めた。						
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業者と福祉の支援を要する方とのマッチング調整に必要な具体的手順（工賃の調整、連携可能な作業の切り出し等） ・生活困窮者との連携事例を初めて創出した。 						
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業者と福祉関係者をつなぐ水福連携コーディネーターの役割を担う人材の育成が必要である。 ・障がい者以外（生活困窮者等）との連携をさらに推進していく必要がある。 						
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった						